

愛知県自治体共同情報化構想

1. 背景

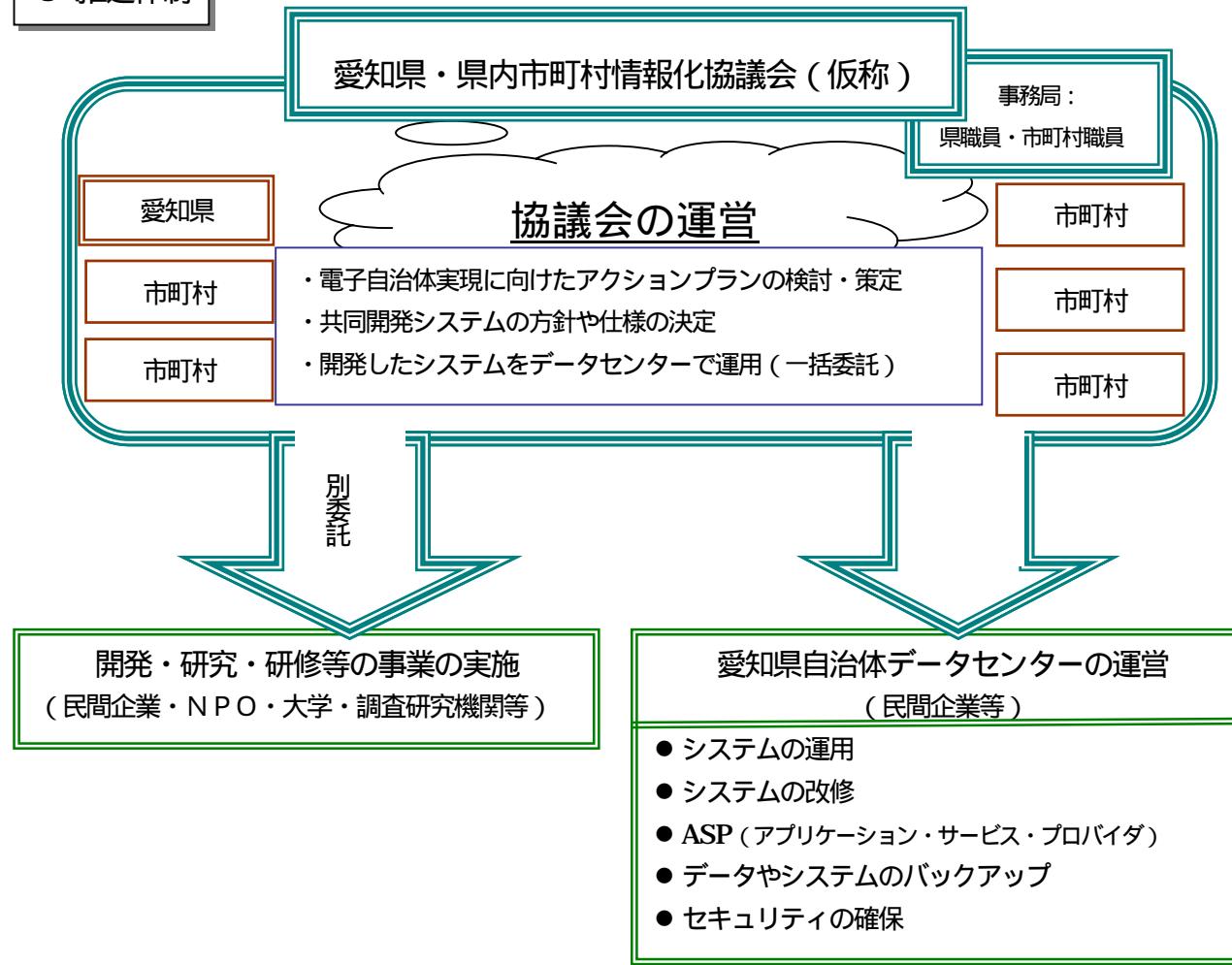
コンピュータや情報通信技術の急速な発展とともにIT革命が世界規模で進行している中、国の「e-Japan戦略」に基づく電子自治体の実現など、自治体へのIT化の要請が急拡大しているが、それらに対し、自治体の多くは、独力で対応することが困難な状況にあり、地域において共同で取り組む必要がある。

2. 目標

各自治体共通の課題である電子自治体を実現し、住民サービスの向上と事務の効率化を図り、もって地域の情報化を推進するため、「愛知県・県内市町村情報化協議会（仮称）」の設立を目指す。

さらに、この協議会を通じ、愛知県及び県内市町村が共同で各種の情報システム及び情報ネットワークを整備・運営するため、愛知県自治体データセンターを段階的に整備する。

3. 推進体制

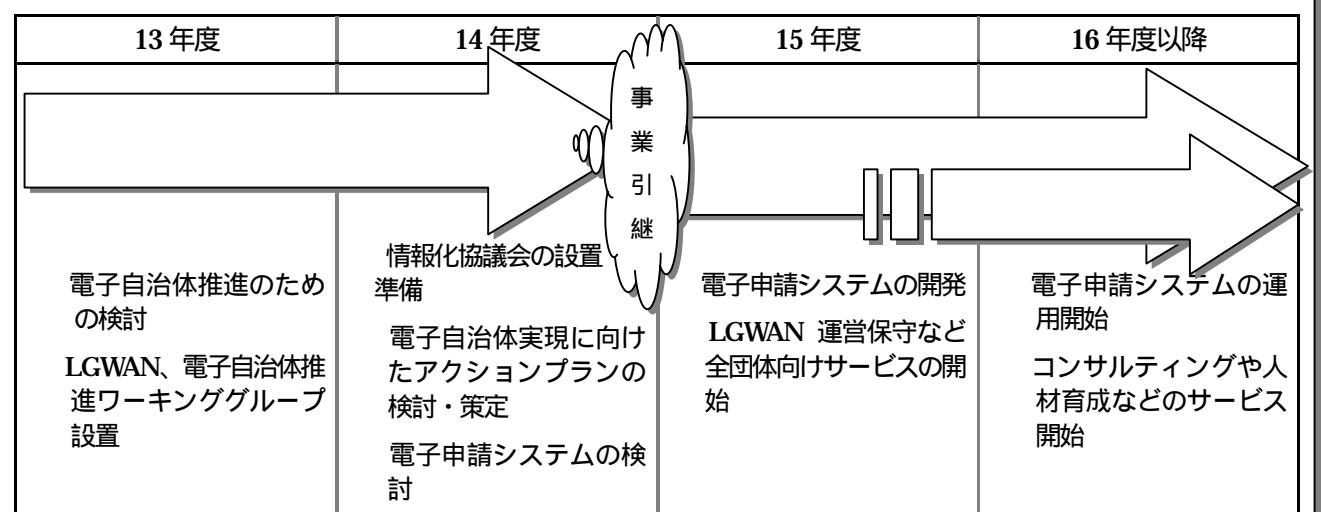


ASP:ネットワークを通じてシステムやコンテンツを提供する者

4. 事業内容

情報システム関連事業		他の事業
全団体向け	(1) 総合行政ネットワーク (LGWAN) の構築及び運用 (2) 電子申請システムの開発及び運用 (3) 電子自治体実現に向けた情報システムの標準化の検討	(1) 情報化に対応できる県・市町村職員の育成 (2) 県・市町村の共通課題の調査研究 (3) 情報化施策に関するコンサルティング
特定団体向け	(1) 電子自治体実現に向けた共同システムの開発及び運用 (統合型施設予約・電子調達・GISなど) (2) 高速インターネット環境の提供 (3) 先進システムの広域的なパイロット実験 (4) 税システムなど市町村の既存基幹業務システムの再構築及び運用 (将来)	

5. スケジュール



6. メリット

県民の利便性の向上

- ・県と市町村の受付に関するワンストップサービスの提供
- ・データセンター24時間運用によるノンストップサービスの提供
- ・共同設置 KIOSK 端末による県内他市町村 (公共施設等) でのサービスの提供
- ・県内全市町村における行政サービスの高いレベルでの平準化及び格差是正

経費の縮減

- ・共同開発による開発経費の縮減
- ・共同運用や共同メンテナンスによる運用管理経費及びシステム改修経費の縮減
- ・共同運営による人件費、人的資源の縮減
- ・既存基幹業務システムの共同再構築による既存経費の削減 (将来)

セキュリティの確保

- ・データセンター方式による不正アクセス対策等、高いセキュリティレベルの確保
- ・データセンター機器の二重化による安全性の確保

その他の効果

- ・県及び全市町村のインターフェースや仕様の統一 (システムの拡張性確保)